

# 口頭発表

【分科会 10】

# ごみに関する知識と生活系可燃ごみの削減行動

京都産業大学経済学部経済学科関田ゼミごみ問題班

○鈴木 峻平 (Suzuki Ryohei)・原田 涼介 (Harada Ryosuke)・小矢野 大輔 (Koyano Daisuke)・村岡 諄紀 (Muraoka Atsuki)

(京都産業大学経済学部経済学科)

ごみに関する知識・ごみ削減・可燃ごみ

## 1. はじめに

環境省(2022)が発表している全国の一般廃棄物排出量のデータによると年々減少していることがわかる。また、1人1日当たりのごみの排出量も平成23年から令和2年にかけて75グラム減少している。しかし、図1のOECDが公表しているOECD加盟国の一般廃棄物排出量のデータを見ると、日本の排出量はアメリカ、ドイツに次いで3位に位置している。一般廃棄物が多いと、ごみ処理の段階で発生する二酸化炭素により地球温暖化が進み環境に悪影響を及ぼす。また、京都府(2022)が発表している一般廃棄物処理状況(令和元年度実績)によると、京都府では約480億円のごみ処理費がかかっており、財政にも負担がかかっていることが分かるので、未だ改善の必要があるといえる。

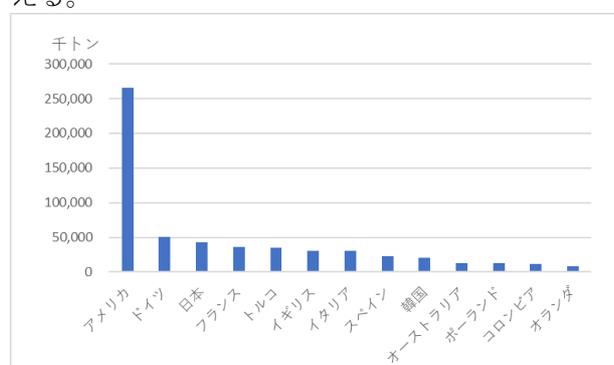


図1 OECD加盟国の一般廃棄物排出量

近年、日本の一般廃棄物の推移を種類別に観察すると、生活系ごみは増加している。また、生活系ごみのデータを種類別に見ると、可燃ごみが全体の約72%を占めていることから、我々は生活系ごみの内、可燃ごみを削減する政策を考えることにした。

## 2. ごみ削減のための既存の対策

可燃ごみの政策を調べた結果、京都市が2021年から「京都市循環型社会推進基本計画」でエコまちステーション、しまつのこころ条例などの政策を行っていることが分かった。それらに加えて京

都市では、「てまえどり」推奨が行われている。さらに京都府では食品ロスを削減するための講演会やセミナーを開催していた。

上記のうち、ごみ削減効果を検証したのは、「てまえどり」のみである。しかし、その検証のみでは、てまえどりが確実に有効とはいえず、依然として何らかの対策は必要である。

## ・3. 先行研究

ごみの削減に関する先行研究について調べた結果、ごみ削減に関する知識がごみ削減行動に与える影響についての研究が十分にはなされていないことに気づいた。以下では、このことを調べた先行研究を紹介する。

### ・3.1 大学生の環境に関する知識とごみ削減に関する研究

麓・榊原(2002)は京都市の大学生118名に対してアンケート調査を行った。その結果、対象となる大学生の環境に対する知識はやや高いことが分かったが、ごみの削減行動ができておらず、知識が直接行動とは結びついていなかったと結論付けている。

### ・3.2 食品リサイクル法に沿った給食実習におけるごみ削減に関する研究

片山・長井・磯村・板倉・早川・渡邊・伊藤・栗本・住田・河合(2008)は、実験を通じて、ごみ削減の指示を与えた群と自由に実習を行わせた群を比較した。その結果、指示を与えることでごみの量を減らすことができている、生ごみ削減に関する知識の提供が有効であると述べている。

### ・3.3 循環型社会に関する知識と行動

東(2003)は、『循環型社会に関する知識と行動は、一人一人の属性と深く関わっており、必要な人に必要な意識啓発を行い知識と行動をボトムアップすることが、ごみを削減するうえで重要である。』と述べている。しかし、この研究では知識が行動にどのような影響を与えるのか、データを用

いて分析されていない。

#### ・4. 政策提言

上記で述べたように、ごみに関する知識がごみ削減行動に対して与える影響についての先行研究はいくつかあるが、結果が異なっており、ごみ知識の影響について更なる分析が必要であると考えた。そこで、新たなアンケート調査を実施した。

##### ・4.1 アンケート調査

アンケートは SNS を利用して、学生に回答及び拡散を依頼した。その結果、119 人から回答を得た。アンケート内容は①居住地②年齢③性別④学校⑤居住形態⑥ごみ問題への関心⑦環境に良い行動をしたいと思っているか⑧ごみ知識の自己評価⑨ごみ知識に関する質問⑩削減行動に関する質問である。なお、ごみ知識問題で正解か不正解かを決められない地区の回答者 2 名と、⑦の問題に回答しなかった 1 名と、性別で「その他」を選択した 1 名の計 4 人のデータを削除し 115 人の回答データを分析の際に使用した。

##### ・4.2 ごみ削減行動の決定要因に関する分析

アンケート調査から得られたデータを用いて、以下の式について回帰分析を行った。

ごみ削減行動=a+b(居住地域におけるごみ分別の問題についての正解数)+c(生ごみに含まれる一般的な水分の割合)+d(生ごみの水切りによって平均でごみ全体の何%を減量できるか)+e(一日一人当たりの平均的なごみの量)+f(コンポストとは)+g(家庭での生ごみのうち食品ロスが占める割合)+h(家庭での手つかずの食品ロスの割合)+i(電気類の寿命の長さ)+j(年齢)+k(性別)+l(4 年制大学に在学中か)+m(実家暮らしか)+n(ごみ問題の関心の程度)+o(環境に良い行動への意欲)+p(京都市在住)+q(草津市在住)+u

左辺のごみ削減行動は、正確な分別・自前の袋で買い物・環境にやさしい製品を使用・必要なものだけ購入・水切り・てまえどり・食べ残しをしない・コンポストを使用・使い切り・割りばしを使っているか、を用いた。

上記の式で回帰分析を行った結果、分別の知識が多いと、牛乳パックを正確に分別する傾向にあるという結果が得られたが、それ以外のごみに関する知識と削減行動の関連はほとんど見られなかった。また、被説明変数に直接影響がありそうなおごみ知識のみを説明変数にして分析を行うなどしたが、これの結果も同様であった。以上のことから麓・榊原 (2002) と同様にごみに関する知識がごみ削減行動に与える影響は大きいとは言えないことが分かった。

#### ・5 まとめ

平成 23 年から令和 2 年において、日本の事業系ごみの全体に占める割合は減少しているにも関わらず、生活系ごみは増加している。また、日本は可燃ごみが全体の約 72%を占めている。これらのことから、我々は生活系ごみの内、可燃ごみに焦点を当てて研究することにした。

既存の対策を調べたが、効果が十分なものはみられなかった。また、ごみ削減に関する先行研究を読むと、ごみ知識がごみ削減行動に与える影響についてコンセンサスが得られていないと思われるので、私達はごみの知識、削減行動に関するアンケート調査を行い、分析を行った。その結果、ごみに関する知識と削減行動の関連はほとんど見られなかった。学校や地域で行われているごみ削減に関する教育やセミナー等はあまり効果的ではないのかもしれない。

ここで、改めてごみ削減行動に関するデータを観察してみると、生ごみの水切りやエコバックの使用、LED の使用など、手軽にできることや、金銭的に損をすることに関しては行う傾向があることが分かった。手軽にできる取り組み、もしくは、しなければ損をしたりする仕組みを構築することが、ごみ削減行動を促すのかもしれない。

#### 参考文献

- (1)環境省：一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和 2 年度）について  
[http://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/r2/data/env\\_press.pdf](http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r2/data/env_press.pdf) (2022)
- (2)OECD: Municipal Waste, Generation and Treatment  
<https://stats.oecd.org/index.aspx?DataSetCode=MUNW> (2023 年 10 月 3 日閲覧)
- (3)京都府：京都府の一般廃棄物処理状況(令和元年度実績)  
[https://www.pref.kyoto.jp/junkan/documents/ippai\\_sy\\_origaiyo\\_r1\\_3.pdf](https://www.pref.kyoto.jp/junkan/documents/ippai_sy_origaiyo_r1_3.pdf) (2022)
- (4)京都市：京・資源めぐるプラン-京都市循環型社会推進基本計画(2021-2030)-令和三年  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000282/282382/honsatsu.pdf> (2021)
- (5)京都市情報館：「てまえどり」の食品ロス削減効果  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000296815.html> (2022 年)
- (6)麓早百合・榊原典子：大学生のごみの分別意識について、京都教育大学環境教育研究年報第 10 号、pp. 19-28 (2002)
- (7)片山直美・長井明日美・磯村恵利・板倉亜夜・早川あゆみ・渡邊麻由美・伊藤里香・栗本菜緒美・住田実穂・河合あずさ：食品リサイクル法に沿った給食実習におけるゴミ削減に関する研究、美味技術研究会誌、No. 11、pp. 29-33 (2008)
- (8)東珠実：循環型社会に関する知識と行動-名古屋市における実態の分析、「社会とマネジメント」1(1)、pp. 5-18 (2003)

# 若年層の自治体政策・サービス認知度向上のための 情報発信方法についての研究

同志社大学政策学部政策学科川口ゼミ 3 班

○丹羽梓月 (Shizuki Niwa) ・ 阪谷拓哉 (Takuya Sakatani) ・ 加藤蒼唯 (Aoi Kato)

・ 陳岑 (Cen Chen)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：認知度向上、SNS 活用

## 1. はじめに

日本は現在、人口減少と少子高齢化という大きな課題を抱えている。この課題を解決するため、各地域がそれぞれの地域の特徴を活かし、自律的で持続的な社会を創生できるように議論を繰り返し、さまざまな政策に取り組んでいる。この地方創生の中で重要となってくるのが自治体の広報活動である。しかし、地域の活性化にむけた具体的な方法論は不明確であるのが現状である。これは、世代ごとの特性や課題の捉え方、情報発信の方法などがわかっていないことが原因である。このことから課題解決のためには、若年層が自治体、地域、そして日本の政策やサービスの認知をあげる必要があるのではないかと考える。

## 2. 現状調査

### 2.1 調査内容

そこで、我々は年齢と情報源の違いがあるところに着目し、「年齢、性別、地域と政策認知度との関係」、さらに「年齢、性別、地域と政策サービスへの興味との関係」を調べた。

その2点を調べるにあたって用意した質問は以下の6つである。( )内は選択肢である。

①年齢(18-24歳、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳、65歳-)

②性別(男性、女性、その他、回答しない)

③住んでいる地域(京都市、その他)

④あなたの住んでいる地域で行われている公共のサービスや政策について、あなたはどれくらい詳しいと思いますか？(全く詳しくない、あまり詳しくない、ある程度詳しい、非常に詳しい)

⑤あなたの住んでいる自治体の政策・サービスに興味がありますか？(全く興味がない、あまり興味がない、少し興味がある、とても興味がある)

⑥あなたが普段情報得る際の主な媒体はどれですか？(複数回答可)

(Twitter、テレビ、新聞、YouTube、ウェブ・ホームページ、Instagram、チラシ、Facebook)

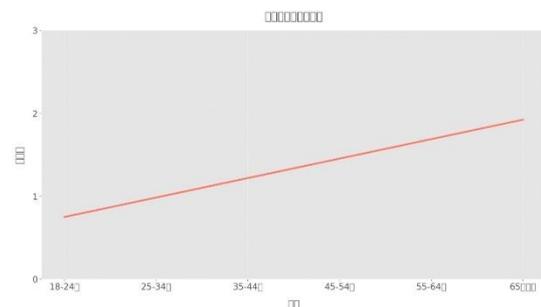
期間：7/23~9/23 方法：グーグルフォーム

## 2.2 結果

本研究で実施した自治体の政策サービス認知に関するアンケートを用いて、政策認知度を目的変数に、年齢等を説明変数とした重回帰分析を行ったところ、年齢が高いほど認知度が高くなっていった。逆に若い世代ほど政策・サービスの認知度が低くなっている。それは性別や京都市民かどうかには関係がない。

	係数	標準誤差	p値
年齢	0.0803	0.036	0.030
性別	0.0204	0.128	0.874
地域	-0.1088	0.146	0.460

定数項: 0.6655 観測数: 93



①年齢と認知度

認知度に関する単回帰分析の結果

<係数 (年齢)>

係数の値: 0.2346

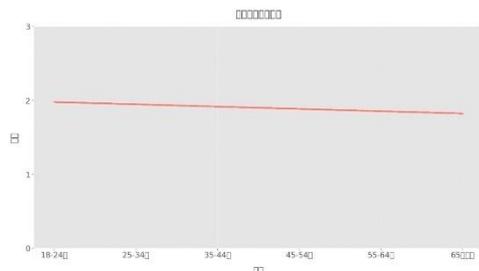
標準誤差: 0.041

p 値: < 0.001

この結果だけ見れば、若者はいずれ年齢が上がれば、地域の政策やサービスに関心を持つようになり、「認知度」も上昇し問題ないといと考えられる。しかし、「興味」の項目を同じように分析すると興味深い結果が得られた。

	係数	標準誤差	P値
年齢	-0.0596	0.057	0.305
性別	0.1793	0.204	0.384
地域	-0.0992	0.233	0.672

定数項: 1.9722 観測数: 93



②年齢と興味

興味に関する単回帰分析の結果

<係数 (年齢)>

係数の値: -0.0311

標準誤差: 0.038

p 値: 0.412

この2つのグラフは、それぞれ単回帰分析して回帰直線にしたグラフである。調査の結果、年齢による認知度は年齢が下がるにつれ下がるが、興味関心の差はほとんどないことが明らかになった。そこで我々は、年代によって情報取得プロセスに何らかの違いがあるのではないかと考えた。そこで、情報を得る側と、発信する側両方の観点から現状分析を行った。先程のアンケートで、普段どのような媒体で情報取得を行っているかという質問もしてみたところ、高齢層 (55歳以上) はテレビ、新聞、チラシ、中年層 (25~54歳) はウェブ・ホームページ、テレビ、YouTube、若年層 (24歳以下) はTwitter、Instagramが上位に入った。

【若年層 (24歳以下) (回答数)】

Twitter: 79.17% (19)

Instagram: 58.33% (14)

YouTube: 48.33% (12)

ウェブ・ホームページ: 20.83% (5)

テレビ: 16.67% (4)

チラシ: 12.50% (3)

新聞: 12.50% (3)

【中年層 (25~54歳)】

ウェブ・ホームページ: 78.95% (30)

YouTube: 63.16% (24)

テレビ: 55.26% (21)

Twitter: 42.11% (16)

Instagram: 23.68% (9)

チラシ: 15.79% (6)

Facebook: 13.16% (5)

【高年層 (55歳)】

テレビ: 100.00% (31)

チラシ: 74.19% (23)

新聞: 70.97% (22)

YouTube: 12.90% (4)

ウェブ・ホームページ: 6.45% (2)

Facebook: 3.23% (1)

Twitter: 3.23% (1)

2.3 考察

この結果から、若年層になるほどデジタル媒体で情報を取得する傾向があることがわかる。またデジタル媒体の中でも、検索機能ではなくレコメンドシステムによって情報が提示される媒体で情報取得を行っていると言う大きな流れも見られる。(レコメンドシステムとは、利用者の興味のあるもの・関連するものを推薦するシステムのことである。)つまり、InstagramやTwitter等で見られるおすすめ欄のことである。一般社団法人日本広報協会の調査によれば、2018年度において、全国の自治体が活用している割合が最も高いSNSはFacebookで81.4%、次いでYouTubeが69.6%、Twitterが53.0%、Instagramが38.2%、LINEが17.6%となっている。つまり、自治体の使用率の高いSNSと、若年層(24歳以下)の使用率の高いSNSにズレが生じていることになる。つまり、このような情報を発信する側と情報を受け取る側のギャップから、年代による政策・サービス認知の差が生まれているといえる。

2.4 提案

今回、我々がおこなった調査の結果をもとに考えた政策は「地域に根付いたアカウントを作り、政策サービスを発信していく」というものである。先述したように現在自治体などはホームページや紙媒体での広報活動は盛んにおこなわれていても、SNSを利用した自治体サービスの情報発信はまだまだこれからである。そのため、若年層の情報収集に用いる媒体にギャップが生じており、認知度の低さにかかわっている。そこで、若年層がよく利用するレコメンドシステム機能が導入されているSNSを活用して政策サービスを発信していくことが良いと考える。具体的には、地方自治体それぞれがアカウントを用いて、その地域のイベントや情報などと政治に関することの両方を発信していくというものである。レコメンドシステムにより、地域にかかわりがある方、興味がある方にお勧めされるようになるので、画像などをうまく活用すれば、ホームページなどよりもわかりやすく簡単に発信できると考えられる。これまで通りホームページでも情報発信しつつ、これらを併用して使うことで多くの世代に情報を発信することができる。と考える。

参考文献

- ・中島 ゆき (2018) 「知名度の低い地域のプロモーション戦略の考察」
- ・総務省情報通信政策研究所 (2023) 「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
- ・公益社団法人 日本広報協会 調査・企画部次長 藤本勝也 (2017) 「自治体の広報活動調査からみた自治体広報誌の必要性」

# 脱コロナにおける公共図書館の電子書籍サービス

- 地域関連学習への活用の観点から -

公共政策学部 2 回生 下村ゼミ

○ 椿原 萌絵 (Moe YUSUHARA) ・ 上野 夏鈴 (Karin UENO) ・ 紀田 琴音 (Kotone KIDA) ・

柴山 莉理子 (Ririko SHIBAYAMA) ・ 杉本 玲奈 (Rena SUGIMOTO) ・

前田 悠一郎 (Yuichiro MAEDA) ・ 諸戸 颯 (Sou MOROTO) ・ 山本 由羽 (Yu YAMAMOTO)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：脱コロナ、電子書籍サービス、地域関連学習

## 1. はじめに—研究の目的と概要

新型コロナウイルスの流行を契機に、全国の公共図書館でインターネットを介した電子書籍サービスの提供が拡大している。電子出版制作・流通協議会による『公共図書館電子図書館集計』(2023)によれば、2023年7月現在、全国の403館で電子図書館サービスが提供されており、2020年1月時点の88館から約4.5倍に増加した。2020年以降、京都府の各自治体でも電子書籍サービスの提供が進んでいる。

電子図書館サービスには回転率の高さ、収蔵スペースの確保、古書籍の保存などのメリットがあり、人々に知識を提供する図書館機能の充実に大きく貢献する余地がある。教育分野においては、調べ学習などで正確な情報を手軽に得られる環境が整い、課題解決型の学習を浸透させていくことに資する可能性がある。

しかし京都府内の3つの図書館に聞き取り調査を行った結果、電子書籍サービスは外出自粛への一時的対策として導入された過程から継続的な予算確保が難しく、今後、電子書籍サービスをどう維持・活用していくか、その意義をどう捉えるかを検討する必要が生じていることが分かった。また、各図書館では雑誌や漫画を除く「教育目的図書」の教育分野における活用は進んでいないことも分かった。

他方で、全国の自治体では、自治体が所有する地域に関する資料(自治体独自資料)を保存・活用し、住民に地域に愛着を持ってもらい、地域振興・活性化につなげていくことが目標として挙げられている。そこで私たちは両者を組み合わせ、自治体独自資料を電子書籍化したうえで、課題解決型の教育が始まる中学生世代を主なターゲットとし、電子書籍サービスを地域に

ついて学ぶ教材として活用することを提案する。

## 2. 聞き取り調査の結果と提案に至る背景

私たちは電子書籍サービスの導入状況に興味を持ち、京都府立図書館、福知山市立図書館、宇治市立図書館の3館を対象に、その現状について聞き取り調査を行った。その結果、共通して利用者の外出自粛への一時的対策として国の特別予算の下で導入された電子書籍サービスの維持のための予算確保や意義の明確化、これからの活用に苦心していることが分かった。

京都府立図書館では、独自の収集基準をもとに各種のビジネス書や学術資料を中心に電子書籍サービスが提供されている。これらは府民の学習には利用されているものの、中学生や若者の学習に活用される機会は少ない。府立中学・高校に電子書籍サービスを利用するうえで必要なIDを配布する、図書館で電子書籍の利用について個別にレクチャーを行うなどのサービスは行われているが、市町村立の中学校での地域関連学習への活用などは進んでいない。

福知山市立図書館や宇治市立図書館などにおいては、民間の電子図書館業者のサービスに課金したうえで、国による「ギガスクール構想」に則り、市内の小中学生・中学生にIDを配布することで、電子書籍サービス利用者の増加に成功している。

福知山市立図書館は電子書籍の普及に関する全国的成功例であり、利用者の年齢層に合わせた学習漫画などを中心とする電子書籍サービスの提供により全国で最大の利用者数を誇っている。しかし、地域関連学習への活用に関しては市内の校長会などで周知を行っているのみで、実際に利用するかは各校の判断となっ

いる。また、一般的な図書と違って貸出を行えない市の自治体独自資料を小中学生や一般の市民に公開したいと考えているが、著作権など権利関係の調整の観点から今は実現できていない。図書館外で独自資料を使用できるようになればより地域のことを知ってもらえるとの考えから、権利関係の問題が解決しやすい観光雑誌から電子書籍化することが検討されている。

宇治市では、電子書籍が「朝読書」にも活用されているため、中学生は操作にも慣れてしていると予想できる。一方で、紙の書籍と同じく1冊につき借りることができるのは1人のため、地域関連学習での活用を促すのであれば資料を増やし、複数の生徒が同時に利用できるようにしていく必要がある。

私たちはこれらの調査結果をもとに、電子書籍サービスをこれからどう活用していくかという問題意識のもとで検討を行った。結果、電子書籍の新たな活用方法が必要とされているのではないかと考えるようになり、以下の施策を提案することとした。

### 3. 施策の提案と実施に向けての取り組み

施策には地域の歴史について新たな学習の機会を提供することが求められる。例えば、福知山市では由良川の水害の歴史、宇治市ではウトロ地区など被差別部落問題などについての資料提供やそれらを用いた学習活動の普及が具体案として挙げられる。前者については福知山市治水記念館が、後者についてはウトロ平和祈念館がその機能を果たしているが、電子書籍サービスによる閲覧しやすい資料の提供がより主体的かつ探求的な学習活動につながると考えられる。この2つは例示であり、その他の地域関連学習への活用も期待できる。また、ただデータを提供するだけでなく、各中学校で資料として活用しやすいよう、電子書籍サービスの利用方法について徹底した周知を行うことが求められる。

私たちは以上のような認識に基づき「電子書籍ではぐくむふるさと愛」プロジェクトを立ち上げ、①パンフレットの作成と②ホームページの作成を提案する。パンフレットには、各図書館が所蔵する資料の中から地域関連学習に適したトピックを掲載するとともに、関連する電子書籍のリストと簡単な紹介文を添える。

ホームページでは、ダウンロードサイトとして、PDF化したパンフレットを公開する。この際にはより継続的なパンフレットの公開を目指し、Github Pagesなどの無料サービスを利用してダウンロードサイトを長期的に低予算で提供することを計画している。

### 4. 現在の取り組み状況

私たちは現在、1つ目の提案であるパンフレットの製作に取りかかっている。京都府立図書館において配布することを想定し、夏休みの自由研究や地域学習の課題に活用されることを目標にしている。

今後の展望としては、京都府内の賛同を得られる図書館と連携し、パンフレットを配布したうえで、図書館職員と生徒たちが参加して電子書籍サービスの利用方法や歴史関連の学習に活用するワークショップ形式のイベントを行うことなどが考えられる。実施に向けての具体的な取り組みとして、イベントの計画書も内容を精査したうえで作成する必要がある。

### 5. おわりに

施策が実行に移された場合の効果として、自治体独自資料をより効果的に活用し、低予算で電子書籍サービスを活用した地域関連学習の機会を確保することができると考えられる。また、若い地域住民にイベントを通して地域に愛着を持ってもらうことで、地域振興へ寄与することが期待できる。加えて、電子書籍の存在や便さを周知することで、一般的な電子書籍サービスの利用につながる相乗効果も見込める。地域関連学習への利用が新型コロナウイルス感染症の流行に伴って一時的に導入された電子書籍サービスの新しい意義として捉えられるようになれば、そして、利用者数が順調に増えれば、電子書籍サービスの維持・管理に必要な人材や予算も確保しやすくなるのではないかと。

発展的な展望として、パンフレットやサイトの内容に関して、教育的見地からの監修を受け、より地域関連学習の資料として質の高いものにすることができれば、府内での「探求」学習での活用など、学校教育の場で利用することも可能である。電子書籍の活用と地域関連学習のハブとして図書館が機能することは、住民が地域に親しみ、その魅力を深く知るきっかけとなると考えられる。今後、本ゼミでは施策の詳しい内容についてさらに検討していきたいと考えている。

#### 《参考文献》

・電子出版制作・流通協議会『公共図書館電子図書館集計(2023)』(2023)(取得日:2023年8月15日)

[https://aebs.or.jp/Electronic\\_library\\_introduction\\_record.html](https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)

・猪谷千香(2014)『つながる図書館:コミュニティの核をめざす試み』筑摩書房

# 小学校からのジェンダー教育の可能性

## -ジェンダー教材の作成とその実践から-

団体名：現代社会学部 藤野ゼミ

○西浦舜 (Nishiura Shun) ・藤原悠 (Fujiwara Yu) ・萩永拓光 (Haginaga Takumi)  
土岐祐菜 (Toki Yuna) ・増井啓人 (Masui Hiroto) ・山上翔平 (Yamagami Shohei)  
佐藤寧音 (Sato Nene) ・清村愛梨 (Kiyomura Airi) ・平谷明麗 (Hiratani Meiri)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：ジェンダー教育、無意識の偏見、教育実践

### 1. 研究目的

日本のジェンダーギャップは大きく、他の先進諸国と比較しても深刻な状況である。それが縮小しない要因の一つにジェンダーにかかる「無意識の偏見」がある。海外の研究によれば、幼少期から我々はジェンダーの無意識の偏見を強く持つことが指摘されている。そのため幼い段階からそれに対する気づきを促すジェンダー教育の実施はジェンダー平等実現に向け重要だと考えられる。日本では男女共同参画社会基本法に基づき、小学校において男女共同参画が推進されているものの、文部科学省が2017年に示した新しい学習指導要領(小学校)で特に具体的にジェンダーに関連するカリキュラムが提示されているわけではない。

本研究では、まず小学校の低学年児に対するジェンダーの無意識の偏見への気づきをねらいとした教材を作成し、実際に授業を行う中で低学年児の無意識の偏見の実態と教材の教育効果を把握する。また、小学校の現役校長にインタビューし、小学校でのジェンダー教育の現況や本研究で作成した教材での実施可能性を探る。本研究における一連の教育実践から小学校でのジェンダー教育導入の可能性について議論する。

### 2. 研究方法

本研究は次のようなプロセスにより実施した。

【1. 教材作成】ジェンダーの無意識の偏見に気づきを与えることをねらいとした小学校低学年用の教材(児童が遊んでいる場面と親が迎えに来る場面)をチームで作成。大学の教職課程の教員等に意見を求め、教材の改善をした。

【2. 授業】2023年8月9日に京都市内の学童保育所で小学校2・3年生の24人(男10人、女

14人)を対象に無意識の偏見を測るゲームや作成した教材を用いた活動など約40分の授業を実施し、生徒の様子を参与観察した。具体的な授業内容の構成は次の通りである。

A. **導入クイズ**: 提示する12の職業や特技についてメンバー男女2人が立ち、どちらの考えか、「男性(お兄さん)」、「女性(お姉さん)」、「どちらも」の3択のうち、児童に直感的に判断してもらい、回答してもらった。

B. **教材(紙芝居)を使った活動**: 紙芝居の話を読み聞かせた後、1人1人に(性別のわからない)登場人物を絵に描いてもらうとともにイメージした性別を記入してもらった(図1)。登場人物は、親として花屋、医者、児童として赤い服を着たおるさん、青い服を着たつばささんの4人である。数名の児童に描いた絵とその絵を描いた理由を発表してもらった。

C. **お話**: クイズや絵を振り返りつつ、皆が誰に教えられた訳でもないが社会の中で知らず知らずのうちに偏見を持ってしまい、自分や他人の将来の可能性を狭めてしまうことなどを伝えた。

D. **ロールプレイ**: 児童と具体例でロールプレイをしお話の前後での児童の変化を確認した。

【3. インタビュー】2023年8月21日に京都市内の公立小学校校長1名に1時間程度のインタビュー(対面)を行った。学内でのジェンダー教育の現状、学校内での環境、自分達で作成したジェンダー教育の教材の評価をインタビューガイドに従って聞き取る半構造化面接法によって行った。

### 3. 授業実践における調査結果

#### 3-1. 導入クイズ(偏見の計測)

12 の職業や特技への無意識の偏見を測るクイズの結果は表1の通りで、網掛けをしている方が、割合が高いものである。大工や博士において「お兄さん」を選択した割合が70%を超える一方で、キャビンアテンダントや赤ちゃんのお世話は「お姉さん」を選択した割合が高かった。

表1 クイズ結果 表2 お絵描きの結果

	お兄さん 選択割合 (%)	お姉さん 選択割合 (%)	どちらも ありえる とした割 合 (%)
大工さん	70	22	9
手塚が得意な人	35	61	4
キャビンアテンダント	17	78	4
宇宙が好きの人	57	26	17
校長先生	57	35	9
お医者さん	61	26	13
トラックの運転手	65	22	13
総理大臣	65	26	9
赤ちゃんのお世話	17	65	17
保育士	35	52	13
給食を作る人	48	39	13
博士	74	26	0

	男性を描 いた割合 (%)	女性を描 いた割合 (%)
花屋	12	88
医者	88	12
つばさ	92	8
かおる	54	46



図1 絵(事例)

### 3-2. お絵描きの結果(偏見への計測と発表)

表2は紙芝居の登場人物のお絵描きと回答した性別の結果をまとめたものである。花屋を女子と答えた割合、医者男子と答えた割合がともに88%とクイズと同様であった。自身が描いた絵を発表してもらったとき「男の人は丁寧な仕事が出来ないと思う」といった発言があった。絵には男女ステレオタイプが見て取れるものが多かった。

### 3-3. ロールプレイ(気づきと変化の確認)

ロールプレイでは、「お兄さんは看護師になりたいが男の子だからやめた方がいいと言われた。どんな声をかけるか」といった問いかけをした。児童はお兄さんに「男女関係ないよ。なりたいたいものになるべき」と発言しており、新しい価値観の形成を確認できた。またその後何人にインタビューをし、感想を述べてもらったが「知らない間に思い込んでいた」など気づきが述べられた。

## 4. 小学校校長へのインタビュー結果

職業観や将来の夢に関連付けた「男女平等教育」を5年生に人権週間などに年1回実施しているが、低学年には実施していなかった。教材としては既存の本を使っていた。すでに本の中の事例が古いと感じていたが、独自の教材作成にまでは至っていない様子だった。

学校内では、トイレスリッパやネームプレートの色を男女で統一したり、呼称を「さん」で統一

したりと生徒に無意識の偏見が生じないような構造面での努力をしているが、校長室の歴代校長の写真がすべて男性であるなど、管理職の女性比率は低く、問題意識にあるようであった。

本研究で使用したジェンダーの独自教材を見せたところ、2年生、5年生など異なる発達段階で比較をすると成長の度合いが測れる可能性があるとのことで高評価を受けた。低学年での教育実践への意義も感じられているとともに教材の使用可能性も示唆されたと考えている。

## 5. 考察

小学校低学年児でも無意識の偏見がすでに見られたが、本研究による独自教材により集団内で気づきを得ることで教育的効果があることが示された。他方教育現場ではジェンダー不平等な構構性問題意識を持ちつつも、内部で独自教材を作成したり、適切なジェンダー教育を実践したりすることは、まだ模索段階にある様子が伺えた。

## 6. 政策提言

本研究の結果から、教員の意識改革とともに低学年から全学年にわたって、全小学校でジェンダー教育を最低でも年に1回、道徳や総合的な学習の中で必ず実施することができるように学習指導要領などの改定をすべきことは提言したい。しかし、現段階では、そうするためには学校は外部からの支援を必要とする状況とも捉えられた。

今回の我々の実践から、その支援をする外部団体として、ジェンダーという学問に最も触れられる「大学機関」の果たす役割が見えてきた。

まず、教員養成の場である大学の教職課程や教育大学に置けるカリキュラムにおいて、現在、選択科目等に位置付けられている「ジェンダー論」を必修化することである。そうすれば、現場に入る教員のジェンダー意識を高めることが可能となるとともに、学生の教育実習の段階でも、小学校でのジェンダー教育の実践が可能となる。

また、大学(大学生)と地域の小学校が連携し、ジェンダー教材の開発をすることである。現在の中高年代の教員の大学時代にはジェンダーの学びがなかったと思われる。現在の大学生の世代にはジェンダー研究も進み、ジェンダーの学びが身近にある。大学での学びや研究を生かしつつ、学生が現場教員とともに教材を作成し教員が実践すれば教育効果が得られると考える。

# オープンチャットを用いた「Z世代公共圏」の構築

同志社大学風間ゼミナールチーム B

○福田涼水 (Rimina Fukuda)・福島奨 (Sho Fukushima)・鈴木美智 (Misato Suzuki)  
福隅太一樹 (Taiki Fukusumi)・岡戸わかな (Wakana Okado)・福田有紀乃  
(Yukino Fukuda)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：Z世代、公共圏、オープンチャット

## 1. はじめに

京都市は「学生の街」と呼ばれている。若者の意見を市政に反映させることは重要だが、そもそも政治・社会問題に対し、明確な意見を持ち、発信する若者は少ない。他者とのコミュニケーションを通して、自らの考えを深めていく空間を、ハーバースは「公共圏」と定義している。公共圏は若者にこそ必要だと考えるが、その構築には「Z世代」の特異性が障壁となる。1990年代後半から2000年代に生まれたZ世代は、SNSを使いこなす一方、匿名性を好み、対面での議論に抵抗感を抱く傾向にある。また、SNSではエコーチャンバー現象による偏った意見が生まれやすく、「共感」を大事にするZ世代間では特に問題となる。そのような特徴を持つZ世代が自分の意見を持ち、思考するための討議の場である「Z世代公共圏」を構築すべく、研究に取り組んだ。

## 2. Z世代の政治意識に関する現状分析

京都市が行った「令和元年度第2回市政総合アンケート」によると、「今後、市政に参加できる機会があれば、参加したいか」という問いに対し、「あまり参加したくない」「参加したくない」と回答した18歳～29歳の割合は合計71.1%にものぼった。また、同志社大学総合政策科学科で「大学生の市民参加を推進する地域連携」の研究を行っている方に2023年10月16日、ヒアリング調査を実施したところ、京都市は通学のために一時的に住んでいる学生が多く、一般的に市政への関心が低いことが分かった。政治や社会問題に対して明確な意見を持ち、意見を発信する若者は少ない。

## 3. 「Z世代公共圏」の構築に向けて

### 3.1 Z世代の持つスキルとマインド

Z世代は、SNS上でのコミュニケーション能力、情報処理能力等のスキルを備えている。また、多様性を重視する一方で、他者の視線を意識し、同調的な行動をとる傾向にある。ゆえに、Z世代にとって、匿名性を持つSNSは、自らの意見を発信することができる点において、対面コミュニケーションに対して優位性を持つ。それは、政治や社会問題についても例外ではない。連合が2022年に

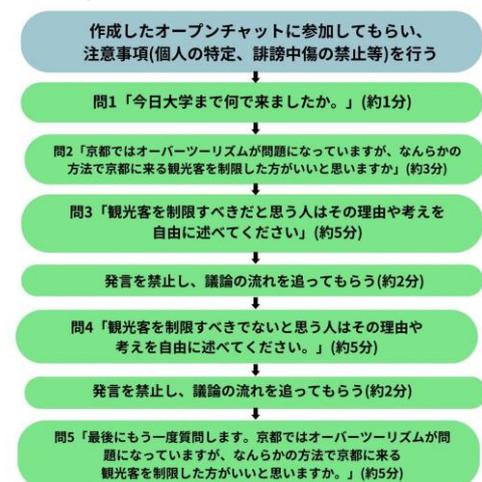
全国の15～29歳の男女1500人に対して実施した調査によると、「どのような社会運動であれば参加できると思うか」という問いに対し、「顔や名前を出さずに参加できる」と回答した割合が、全回答者の27.4%と、最も多かった。

### 3.2 仮説

以上の点を踏まえ、「LINEのオープンチャット(以下、OC)を使うことで『Z世代公共圏』を構築することができる」という仮説を立てた。

### 3.3 実証実験 概要

仮説検証のため、2023年10月17日、同志社大学政策学部「政策過程論」の講義中、受講生(18歳:33%, 19歳:49.1%, 20歳:14.2%, 21歳:3.8%)にOC上でオーバーツーリズムに関する議論を行ってもらった。実験の流れは図1の通りである。



※問いかけは我々が行った。( )内に記載の時間は学生の書き込み時間である。実験は全項目合わせて約30分で行った。

図1. 実証実験の流れ

### 3.4 実証実験 分析結果

実験(約30分間)の発言者数は全参加者128名中123名であった。問1を除くと書き込まれたメッセージ総数は294件であり、1分間で約16.3件の書き込みがあったことになる。また、リアクション(メッセージに対しスタンプで反応を示すこと)を行った人数は128名中69名であり、半数以上が他者の発言に反応を示した。リプライ(メッセージを引用し発言すること)されたメッセージ数は294件中62件であり、他者の意見をふまえ



# 高校生のシティズンシップ向上のための実践研究

## - 丹波市議会☆ミライブプロジェクトを事例に -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

○高橋和樹 (Takahashi Kazuki)・阿川ねね (Agawa Nene)・  
後藤結衣 (Goto Yui)・清水彩華 (Shimizu Iroha)・田中敬護 (Tanaka Keigo)・  
森駿介 (Mori Shunsuke)・山田和香 (Yamada Waka)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：高校生、シティズンシップ、丹波市議会☆ミライブプロジェクト

### 1. はじめに

選挙における若者の投票率が低迷している。総務省(2022)によると、国政選挙における10代、20代の投票率の低下は顕著であり、直近の衆議院選挙(2021年)の10代の投票率は43.21%、20代の投票率は36.50%に留まっている。直近の参議院選挙(2022年)においても、10代は35.42%、20代は33.99%となっている。また、地方選挙の投票率について着目すると、直近都道府県議会議員選挙(2023年)では、本研究の対象地域である兵庫県の投票率を事例に挙げると、10代が23.36%、20代が19.34%と国政選挙よりさらに低い水準に留まる。

そこで、本研究では高校生を対象に、地方選挙における投票率を向上させるための実践研究及びアンケート調査を行った。それらをふまえ、高校生のシティズンシップ(=市民性)を高めるために高校生と議員それぞれの立場から重要と思われる示唆を抽出する。

### 2. 先行研究ならびに先行事例による考察

#### 2-1. 明るい選挙推進協会の調査結果

明るい選挙推進委員会(2022)によると、投票に行かなかった理由は、18-29歳では、「選挙にあまり関心がなかったから」が最も高く、46.7%となっている。30-60代においても同様の理由が最も高い割合となっている。以上から、選挙に行かない理由は、年齢によってあまり差がみられないことが分かる。

#### 2-2. 山形県遊佐町「少年議会」の取り組み

山形県は国政選挙の投票率が、4回連続全国1位となっており、その要因の1つと考えられる「少年議会」の取り組みについて紹介する。

「少年議会」とは、町の中高校生が「少年町長」と「少年議員」となり、政策を立案・提案し実現させる取り組みのことである。有権者は、遊佐町在住もしくは町内の学校に通う中高生である。選挙

権を持つ前から選挙が身近にあり、自分たちのまちについて考え、実際に政策を立案・提案できる環境が投票率の高さに繋がっていると考えられる。また、TBS(2022)によると2021年の衆院選では、遊佐町の18歳の投票率は63.53%で、全国の18歳の50.36%を大幅に上回っている。以上から、遊佐町の中高校生は政治参加への意欲が高いことがわかる。

しかし、この取り組みは首長に対してのみの提言であり、二元代表制であるにも関わらず、議会には提言をできていないことが課題であると言える。

そこで、筆者らは首長ではなく、議会を巻き込んだ主権者教育をテーマにした実践研究に取り組んだ。

### 3. 実践研究

筆者らが所属する杉岡ゼミでは、4月から主権者教育プロジェクトに取り組んできた。その活動の一環として、丹波市議会が「開かれた議会」を目指し、若者の市政への関心を高めるために2018年から実施している「丹波市議会☆ミライブプロジェクト」に参加し、参与観察を行った。具体的には、若者市政関心と女性活躍の2つのテーマについてグループに分かれ、メンバー間で議論を行った後、2ヶ月間の熟議を行い、丹波市議会を舞台に、政策提言を行った。メンバーは丹波市議会議員、丹波市の柏原高校、氷上高校、氷上西高校の高校生、福知山公立大学生から構成され、直接の対話に加え、LINEのオープンチャット機能を活用し議論を深めていった。

その後、10月1日から10月8日に「丹波市議会☆ミライブプロジェクト」に参加した高校生33名、議員20名を対象に、どういった取り組みがシティズンシップの高まりに結び付くかを把握するためのアンケートを行った。有効回答数は、高校生20枚、丹波市議会議員18枚であった。

図1は、高校生に対して行ったアンケート調査

の結果を表している。「議員と実際に関わってみて、イメージが変わった」と答えた人は75%で、「プロジェクトを通して議員の顔や名前を覚えられた」と答えた人は70%、「プロジェクトを通して選挙に行きたいという気持ちが強くなった」と回答した人は73.7%という結果になった。

図2は、丹波市議会議員に対して行ったアンケート調査の結果を表している。「実際に高校生と関わり政策を考えていく中で新たな発見があった」と回答した人は100%、「これから丹波市で新しい政策を行なっていく際に、高校生などの若者と話し合い一緒に政策を作っていきたいと思う」と回答した人は94.4%であった。

以上から、今回のプロジェクトは双方に利点があり、シティズンシップの高まりに効果があると小括できる。また、高校生で議員に対するイメージが変わったり選挙に行きたいと思ったりする人が7割を超えていることから、シティズンシップの高まりに加えて、長期的には議員の成り手不足の改善に期待が持てるかもしれない。

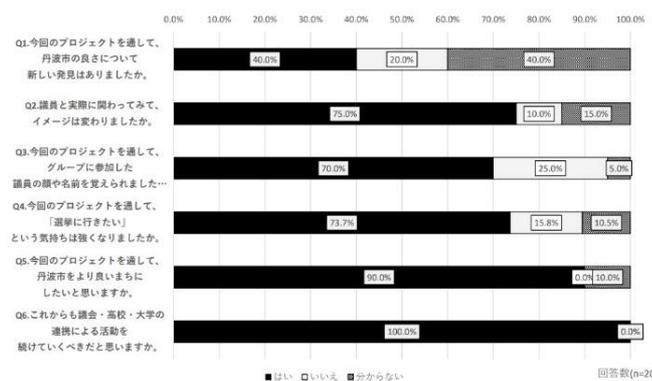


図1 高校生向けアンケート結果 (出典) 筆者ら作成

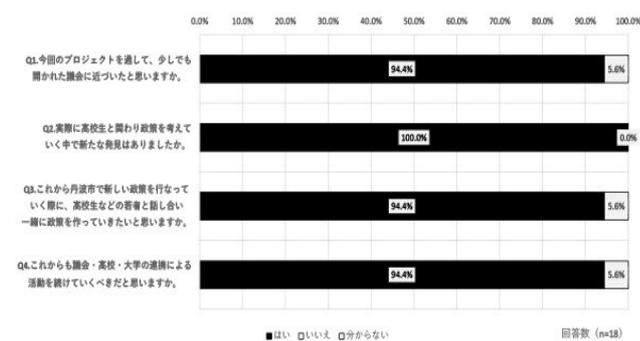


図2 議員向けアンケート結果 (出典) 筆者ら作成

#### 4. おわりに

最後に、高校生の段階でのシティズンシップを高めるために、高校生と議員それぞれの立場から重要と思われる示唆を抽出したい。

1つは、今回のミライプロジェクトのような本物の議会、議員と関わる機会は、高校生にとって有意義であるということである。アンケート結果

より、高校生の多くは、議員と関わることで議会に対するイメージアップの効果があったと回答している。

2つは、議員にとっても、高校生や大学生などの若者と直接対話する機会が重要ということである。アンケートの結果からも、議員が高校生と関わる中で新たな発見があったこと、若者と一緒に政策を作っていきたいと感じていることが見て取れる。

しかし、いくつか積み残した課題もある。1つは、調査対象者の高校生の母数が少ないことである。今回の参加者は33名であり、言うまでもなく、この結果が丹波市のすべての高校生の意見と同じとは判断できない。2つは、丹波市議会選挙が行われるのは来年であるため、本研究の結果が投票率の向上に結び付くかを検証することができなかったことである。3つは、本研究は議会に提言することにしたが、逆に言えば、首長に提言をすることができなかったことである。二元代表制であることを鑑みれば、今後は双方にアプローチを行う必要があるだろう。

以上については、今後の研究課題としたい。

#### 5. 参考資料

- (1) NHK 政治マガジン『「ぼくが町を動かす!」少年、町長になる』  
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/84982.html> (閲覧日 2023/10/16)
- (2) 公益財団法人 明るい選挙推進協会「第49回衆議院議員総選挙全国意識調査 - 調査結果の概要 (令和4年3月 -)」  
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/49syuishikichosa.pdf> (閲覧日 2023/10/19)
- (3) 総務省「国政選挙における投票率の推移」、2022  
[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/ritu/index.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html) (閲覧日 2023/10/16)
- (4) 日経XTREND「東京は56.55%で全国3位、1位山形 22年参院選投票率ランキング」  
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00390/00036/> (閲覧日 2023/10/16)
- (5) 丹波市ホームページ「丹波市議会☆ミライプロジェクト」  
<https://www.city.tamba.lg.jp/site/gikai/list61-2399.html> (閲覧日 2023/10/18)
- (6) TBS NEWS DIG Powred by JNN『中高生が「少年議会」で政策実現 山形・遊佐町の若者投票率が高いワケ』  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/79397?display=1> (閲覧日 2023/10/16)
- (7) TBS NEWS DIG Powred by JNN『町の税金45万円の使い方を小中学生が真剣議論! 山形県遊佐町の「少年議会」で選挙の投票率もアップ!?!』  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/77887> (閲覧日 2023/10/16)
- (8) 兵庫県ホームページ「年代別投票状況の推移 (抽出調査)」R5 県議・年齢別投票者数1 20230523  
<https://hyogo.lg.jp> (閲覧日 2023/10/19)

# コワーキングスペースによるコミュニティ形成の可能性に関する研究

- 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

○仲川 駿佑 (Nakagawa Shunsuke)・伊藤 真優 (Ito Mayu)・  
菊地 理子 (Kikuchi Riko)・北田 理穂 (Kitada Riho)・  
島山 桜 (Shimayama Sakura)・中野 和樹 (Nakano Kazuki)・  
藤澤 新太 (Fujisawa Arata)・藤田 恭平 (Fujita Kyohei)・  
藤原 桃子 (Fujiwara Momoko)・真島 佑奈 (Majima Yuna)・  
松本 弥優 (Matsumoto Miyu)・松岡 鈴奈 (Matsuoka Suzuna)・  
森田 彩巴 (Morita Ayaha)・米林 里香 (Yonebayashi Rika)・  
渡部 汰一 (Watanabe Taichi)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：コワーキングスペース、コミュニティ形成

## 0. はじめに

近年における社会問題の一つとして、地域コミュニティの希薄化などが挙げられる。また少子高齢化や地方の人口流出などにより空き家が増加していることも問題視されている。

私たちが今回テーマに挙げたコワーキングスペース（以下CWS）は近年増加傾向にあり、異なる職種の人達が同じ空間で交流をはかりながら仕事が行える場所である。そこで私たちはCWSを活用した地域交流を行っていくことで、空きスペースの利活用や地域活性化に役立つのではないかと考えた。このことから、今回はCWSを設置し伏見区での地域住民同士のコミュニティ形成を促すために実態を調査した。

## 1. 現状

日本国内でCWSの施設数は、2019年6月の799施設から、2020年8月の1062施設、2021年6月の1456施設、2021年12月の2042施設と、2年6か月で2.56倍の増加傾向にある。それと同時にCWSは世界的にも拡大しており、特に近年では欧米を中心に次々に開設されており、その数は今や世界で約11,000箇所以上にのぼる。また、従来の企業オフィスと比較して、ワーク・スタイルの柔軟性や交流するメンバーの多様性の高さ、知識・技能の共有、協働を通じたイノベーションの創出などが期待され、注目されている。(宇田・阿部 2018)

また、CWSはコロナ禍のテレワークなどの普及による働き方の変化により、フリーランスを中心にビジネスを求める場、フリーランスが協働を求めて仕事を創発する場として必要とされている。その数は、都市部を中心に着々と増加している。

(松村 2015)

CWSの利用者は、30、40代の男性が中心で、何かしらのビジネスを始める人が多いことが明らかになっている。(古内・勝俣・室田 2017)

## 2. 既往研究の整理

CWSによるコミュニティ形成に関する既往研究は以下の通りである。

植淵 (2019) は日本のCWSは、クリエイティブ産業を支える拠点として創造都市に集中する側面と、地方創生という一つの政策的潮流の中で、移住者や女性などの多様なアクターが活動する地域拠点として期待されている一面とが併存している状況にあると述べており、地方創生という観点から重要な役割を果たすことが明らかになっている。

同様に、植淵 (2019) は、行政からは創業支援や地域経済の活性化、空きスペースの利活用(空き家や学校跡地など)といった政策課題の中でCWSへの期待があると述べている。

このように、CWSが地方創生の一助になること、政策課題解決への期待があることから、CWSがコミュニティ形成に期待されていることが明らかになっている。

## 3. 調査

上記の既往研究を受け、CWSの現状を知るべく京都府のCWSの運営者にヒアリング調査を行った。調査内容としては、CWSを運営している目的、CWSを通じてコミュニティ形成がされているか、の二点である。

また、私たちのフィールドワーク対象地域である伏見区のCWSの需要、CWSを運営していくために注視しなければならないことを調査すべく、伏見区役所と淀連合自治会ヒアリング調査も行い明らかになった点をまとめる。

表1、CWSの調査

名前	目的	コミュニティ形成
こいやまカフェ	起業家を支援	△ 間接的な貢献
コネクト京都	ビジネス創生	× ビジネス目的
243COWORKING	新たなビジネスを作り出す	× 無人CWS
Question	問いを集めて様々な形で解決する。	○
笠置町サテライトオフィスワークスペース	テレワーク場所、町内外者の笠置町への呼び込み	× 知り合い同士の集会の場
和東スマートワークオフィス	町内外者の和東町への呼び込み	× 知り合い同士の集会の場

## ○伏見区役所

・伏見区の総人口は 272,417 人、生産人口は 163,803 人となっており（令和 5 年 10 月現在）、課題として人口減少と人口流出が挙げられる。その課題に対して「住むまち伏見」という移住情報発信サイトを公開し、住むこと・働くこと・子育てに関する情報を発信している。

・伏見区では「住みたい・住み続けたい」まち伏見プロジェクトと呼ぶ政策を進めており、伏見区全体で住みやすさのアピールを地域内外の人に向けて行っている。

・伏見区は、歴史と文化が息づくエリアや商店街が発展しているエリアなど、エリアごとに特徴があり、多様性が生まれていることが伏見区の強みであることが分かった。

・住みやすさに重きを置いており、推進する事業のなかに子育て支援もあるため、子育て支援へのニーズがあることも分かった。

## ○淀連合自治会

・淀連合自治会が事務所を置く淀会館とは、地域住民を主体とした活動を実施する施設であり、第一会議室と第二会議室の 2 つの会議室がある。会議室では、淀の団体が会議を行うだけでなく、ダンス教室、公文等の教室としての貸館利用もあり、毎日朝から晩までどちらの会議室も絶えず利用されていた。

・インタビューから、淀では明親小学校の子どもたちが、学校の授業の時間を使って淀の調査を行ったり、淀会館の人たちに話を伺う等、淀地域について学ぶ環境が整っていることが分かった。

・そして、淀連合自治会も学校とのつながりを大切にしており、これから先、さらに淀地域を良くしていくために自治会の加入率を増やす等、若い

人の意見を積極的に取り入れる方針をとっていた。

これらの調査から、表 1 では我々が調査を行った CWS ではコミュニティ形成を目的とした運営を行っていないことが明らかになった。加えて地価が高く運営費が高くなること、CWS の周知不足による利用者数が乏しいなどの理由から CWS のみの運営では利益が見込まれず、単独で事業を成り立たせることは難しい点が明らかになった。

また、伏見区役所、淀連合自治会ヒアリング調査の結果から、伏見区での CWS の運営は人が集まるか等の懸念点はあるものの、エリアごとに特徴があるため、それぞれの強みを活かしていくことが可能であり、他にも、働く場所を求める高齢者や障がい者も多く存在するため、そのような人々の雇用の場に発展する可能性もあることが考えられる。また、淀会館で会議室を取れなかった団体向けに団体で使える CWS や集まる場を用意することで、淀会館の補填的な役割や、個人で CWS を利用されている若い人と地域団体のコミュニティの場の創出につなげることができるのではないかと考える。

## 4. 結論

先行研究では、CWS がコミュニティ形成に寄与することが明らかになっていたが、実際に調査を行っていくと、コミュニティ形成の機能を十分に有していなかった。また、伏見区役所、淀連合自治会の聞き込み調査によって、CWS が新しい雇用、コミュニティの創出の場として機能することも明らかになった。

これらのことから、伏見区でそれぞれの地域の強みを活かす CWS を作ることによって伏見区の地域ごとのコミュニティ形成に繋がるのではないかと考える。

## 5. 展望

伏見区に CWS を作ることによって、地域ごとのコミュニティ形成に貢献することが分かった。

地域ごとの特色を活かした CWS を政策提案することを今後の研究課題としたい。

## 参考文献

(1) 一般社団法人大都市政策研究機構調査 研究レポート (第 4 回)「日本のコワーキングスペースの拡大」(2021 年 12 月版) <前編> (<https://imp.or.jp/>)

(2) 宇田忠司・阿部智和 (2018): 「コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因」北海道大学大学院経済学研究院、第 159 巻、pp. 1-27

(3) 松村茂 (2015): 「地方におけるコワーキングスペースの運営課題に関する考察～山形村山地域を事例に～」日本テレワーク学会研究発表大会予稿集 17 巻、pp. 25-30

(4) 古内優作・勝俣竜治・室田昌子 (2017): 「コワーキングスペースの運営実態と運営成果に関する研究 一都三県を対象として」都市計画報告集 15 巻 4 号、pp. 333-336

(5) 埴淵知哉 (2019): 「コワーキングスペースの地方展開に関する一考察」国際教養学部論叢、第 12 巻 1 号、pp. 17-31

# 学校種別をふまえた機動的な教育プラットフォーム

- 京都市の教育現場における業務負担軽減のために -

同志社大学政策学部 野田ゼミ A 班

○浅田 剛志 (Tsuyoshi ASADA) ・藤林 若葉 (Wakaba FUJIBAYASHI) ・松元 直也 (Naoya MATSUMOTO) ・廣崎 颯太 (Sota HIROSAKI) ・宮本 真央 (Mao MIYAMOTO) ・廣田 彩海 (Ayami HIROTA) ・井上 武蔵 (Takezo INOUE) ・吉岡 希 (Nozomi YOSHIOKA)  
(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：教員の業務実態、オーバーワーク、負担軽減

## 1. はじめに

文部科学省によれば、小中高の教員の勤務時間は 10 時間を超えており、その背後に業務量の増加と教員数の減少がある。京都市内では、専科指導員や校務支援員、部活動指導員の配置、育児休暇制度の推進の他、近年ではチーム担任制を導入した小学校もあるが、教員数は直近 5 年間で約 500 人減少している。本研究では、これまで把握されなかった教員の業務実態を解明し、業務負担を確実に軽減する政策を提案する。

## 2. 他都市の事例調査

兵庫県神戸市摩耶小学校ではチーム担任制を導入しており、学年の学級数+1 名の教員がチームを組み、学年の業務を分担している。しかし、責任が不明瞭になる問題等もあり、そうしたことへの対応業務が軽減されるとは必ずしも言えない。

次に、GIGA スクール構想での iPad 利用による提出物・出欠等の管理集計などにおける ICT 活用がある。それは高い業務効率化が見込まれる一方で、教員側の ICT 能力の違いが新たに業務を増やす可能性もある。総じて効率化は負担削減に有効だが、人手不足解消策も同時に検討する必要がある。

他に、教員が担う部活動指導を地域人材に委託する取組も全国的に広がりつつある。ただし、家庭の事情により参加困難なケースが発生し得るため、経済的格差が懸念される(大島 2023)。

以上、他都市の事例を参考に、飛躍的に負担軽減を図れるものは抽出できないことが示された。

## 3. 教員の業務実態とオーバーワークの根源把握

### 3.1 プレ教員インタビュー調査

はじめに業務類型を明確にするために、小中高の教員にインタビューを行い、正課、課外、(保護者等への)対応、行事、事務、部活を特定した。

### 3.2 小中高別教員負担に関するアンケート調査

京都市管轄の小中高の教員 54 名に 5 点尺度の

アンケートを行い、学校の業務負担の小中高別比較を行ったものが図 1 である。図 1 から、小中学校は高校よりも特に業務負担が大きいことがわかる。このため、学校種類別の負担軽減策が求められる。

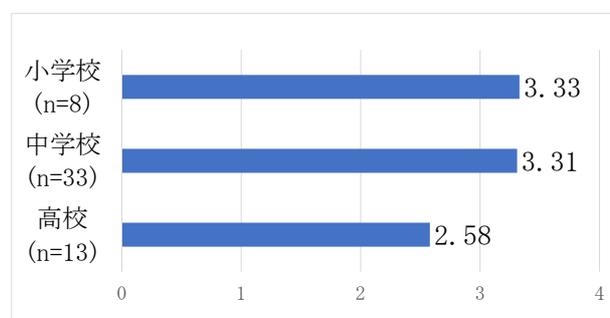


図 1 京都市における業務負担の小中高別比較

### 3.3 正規時間と認知時間による業務時間の分析

京都市立学校教員 13 名に一日の働き方や問題点、業務類型別時間(正規時間)、負担についてインタビューを行った。また、教員 32 名(小 8 名、中 14 名、高 10 名)へのアンケートにより、最も負担である業務として選ばれた業務類型別割合を認知時間に換算して正規時間と比較した(図 2)。

正規時間では小中高とも正課が最大となり、2 番目に小学校は課外や対応、中学校は部活動、高校は課外となった。ところが、業務負担を反映させた認知時間で最大となったのは、小学校では保護者等への対応、中学校は部活動であった。インタビューで、小学校は成績や学校生活に関する保護者対応の心理的負担が非常に大きな問題と指摘された。中学校は土日の部活動の試合や練習の負担の大きさのほか、教員の専門や志向ではない部活動の顧問になった場合の負担が特に大きかった。一方、高校では正課の認知時間が 50%まで長くなっているが、これは正課に負担の大きな進路指導等が含まれるためである。ただし、中学校の部活動指導や高校の進路指導は小学校の保護者対応と比べてやりがいのある業務である。したがって、小学校では対応業務の負担軽減、中学、高校では

可能な業務負担軽減による全体的な時間短縮が求められる政策となる。

なお、この正規時間と認知時間の相違を教員インタビューで確認したところ、多くの方が理解でき、また実情と適格的であるという回答を得た。

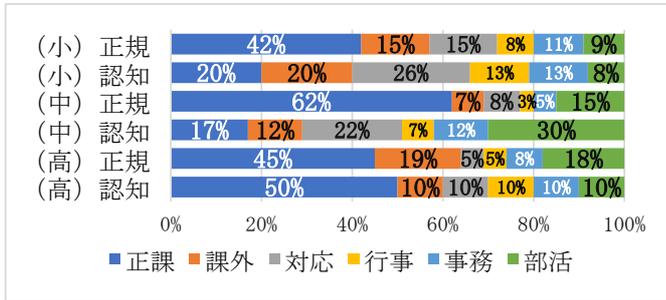


図2 京都市の学校における業務別正規時間と認知時間

#### 4. 機動的な教育プラットフォームの提案

調査結果をふまえ、心理的負担解消戦略、情熱シェア戦略、成績評価基盤戦略を提案する。いずれも学校間で共有できる人材や業務があり、そうした資源を適材適所に配置する機動的な教育プラットフォームとして次の3つの戦略を提案する。

##### 4.1 心理的負担解消戦略

小学校は保護者等への対応の割合が多いが、インタビューで明らかになった内訳は成績関連、欠席連絡、送迎連絡、いじめに関することであった。この心理的負担を解消する戦略は、教員免許を持ちながら教職についていないペーパーティーチャーが保護者等対応のうち可能なもの(連絡関連)を担当する体制である。保護者にとっても複数の担当者がいるのは心強いという声も聞かれた。

問題はペーパーティーチャーの確保である。そこで305人の京都市民に街頭インタビューを行ったところ、39人が教員免許を有していると答え、うち23%が条件によっては働きたいと回答した。過去5年間の教員免許授与数から教員採用数を差し引くと、ペーパーティーチャー数が求められる。これに23%を乗じて、京都府に占める京都市人口(2020年国勢調査)の割合57.15%を乗じれば4423人のペーパーティーチャーを活用できるといえる。これにより、教員が負担を感じる業務の軽減を図れ、心理的ストレスの軽減が期待できる。既存のシステムと比較すると、校務支援員と違い教員免許人員を配置するため、より柔軟な対応が可能である。また、専科指導員は、時間を多く費やす指導面のサポートをする人材である。一方で、我々が提案するシステムは認知時間の割合が高い対応業務を効率的にサポートすることを主にしており、専科指導員等との差別化が図られている。

##### 4.2 情熱シェア戦略

中学校の部活動は教員にとってやりがいと感じ

る人もいる。ここで提案する情熱シェア戦略では、教員のやりがいを尊重しつつ、意欲の高い大学生に部活動指導を支援してもらうことで、生徒教員双方の情熱に基づくパフォーマンス向上を目指す。体育会の大学生140名にアンケートを行い、72%の学生が子どもたちに部活動を指導する機会があれば参加したいと答えた。理由は「自身が取り組むスポーツが好きだから」「子どもが好きだから」が半数以上を占め、情熱シェアが期待される。従来の学生ボランティアでは、学生自ら学校に連絡を取りその後面接して決まる方式である。一方、情熱シェア戦略では、学生はプラットフォーム上で事前に自身の部活動や条件を登録し、それをもとに条件に合う学校を見つけられると同時に、学校側も条件に合致する学生をスカウトする相互性を実現される。

##### 4.3 成績評価基盤戦略

高校では、正課の負担割合が大きく、教員にとってやりがいのある進路指導が含まれる。そこで、進路指導等のやりがいのある業務により集中できるよう成績評価基盤戦略を適用する。これは高校の定期テストを学校の希望に応じて共通化したもの(学力の差に応じて3段階の難易度)を活用できる仕組みである。レポートなどの課題も教員が設定した基準に基づき行う一次採点を導入する。しかし、課題は観点別評価において教員が力を入れて評価したいものである。課題の基準が複雑化した場合、教員と採点者の間で評価のぶれが生じてしまい、一次採点の意味がなくなる可能性もある。そこで、対応組織は、問題作成から採点までを担うペーパーティーチャーが構成員となる教育委員会事務局附属の機関とする。これらによって成績業務が削減され、負担が大幅に軽減される。

#### 5. 政策案に対する評価

機動的な教育プラットフォームとなる3つの戦略について京都市立学校の教員に確認したところ、心理的負担解消戦略は校務支援員等とは異なりスキル、人数ともに期待されると評価を得た。また、情熱シェア戦略での部活動指導員は現状より多く確保できる可能性が示された。成績評価基盤戦略に関して、京都市教育委員会は付属組織の設置に肯定的な意見を示した。現状のテストの活用は教員が自ら行いたいという意見もあったが、評価する教員もいたことから総じて高い評価であった。

##### 参考文献

- (1) 大島隆太郎(2023)『日本型学校システムの政治経済学』、有斐閣、p. 275-276.
- (2) 文部科学省・業務改善のためのタスクフォース(2016)「学校現場における業務の適正化に向けて」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/13/1372315\\_03\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/13/1372315_03_1.pdf)(2023. 10. 16筆者閲覧)